

# 台湾の日本企業投資 優遇措置の紹介

經濟部工業局

2012年6月7日

# 紹介の要旨

- I. 台湾への投資環境の概況
- II. 台湾への投資優遇
- III. 日台企業連携への特別支援
- IV. 日台産業連携推進の成果
- V. 日台産業連携プロジェクトのサービスの流れ
- VI. おわりに
- VII. 報告者プロフィール

# I 台湾への投資環境概況

## 一. 魅力的な企業経営環境(1/2)

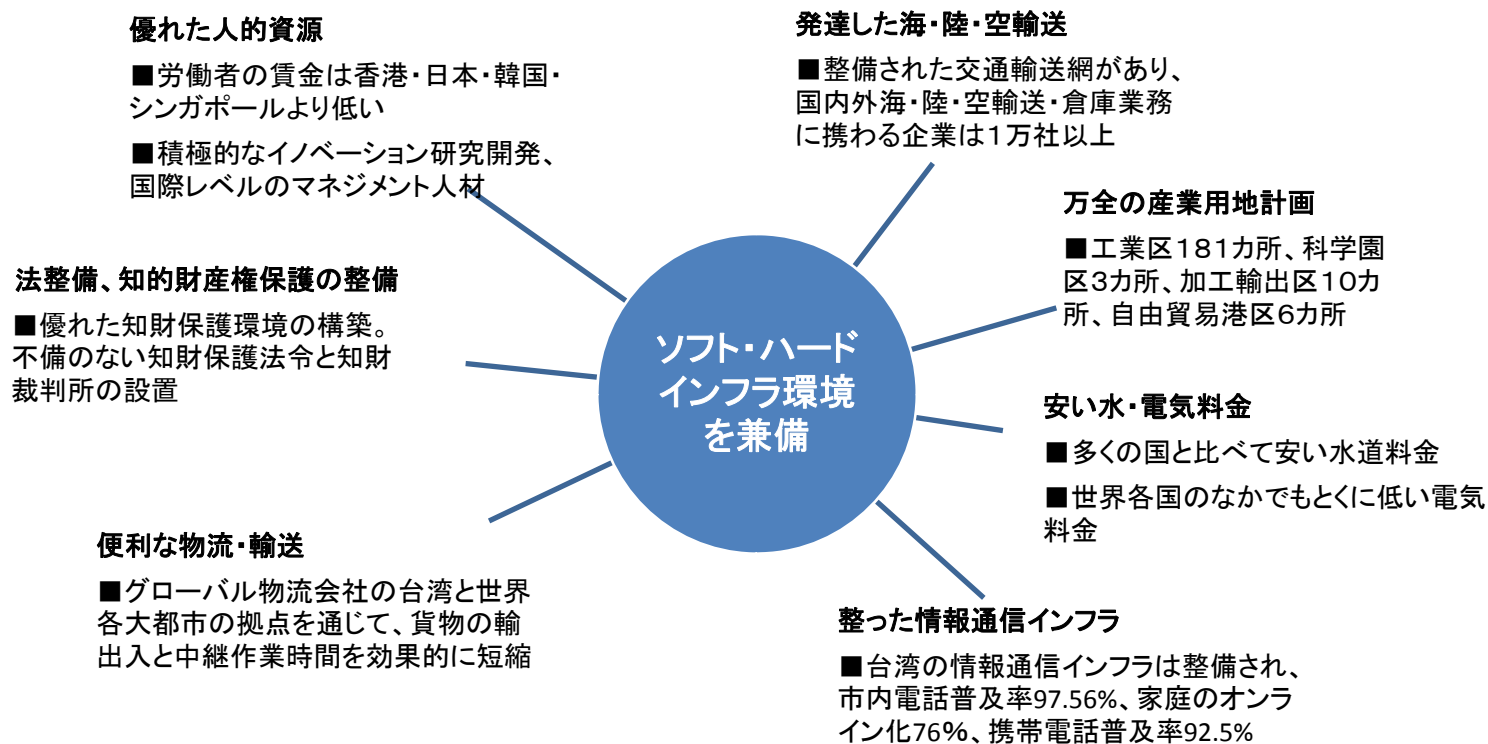
### (一) 国際機関の台湾に対する評価

評価	国/地域	台湾	韓国	シンガポール	香港	中国(本土)
米国ビジネス環境リスク評価会社BERI 投資環境評価(2012-1)	世界順位	4	18	1	--	13
	アジア順位	2	6	1	--	3
エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU) 世界IT産業競争力指数レポート(2011)	世界順位	13	19	3	19	38
	アジア順位	2	4	1	5	6
国際経営開発研究所 (IMD) 世界競争力年報(2011)	世界順位	6	22	3	1	19
	アジア順位	3	6	2	1	5
世界銀行(WD) 世界知識経済指数(2009)	世界順位	18	29	19	23	81
	アジア順位	1	5	2	4	8
世界経済フォーラム(WEF) 世界競争力指数(2010-2012)	世界順位	13	24	2	11	26
	アジア順位	4	5	1	3	6

※ BERIの評価では香港を中国(本土)に含めているため、香港のランキングはない。

# 一. 魅力的な企業経営環境(2/2)

## (二)産業発展の要因



## 二. アジア太平洋における輸送の中核

中国(本土)との海・空直航便:

- 直航便離発着点→39カ所
- 航空便→毎週558便
- 貨物輸送チャーター機→毎週48便
- 海運→台湾の港11カ所、本土の港63カ所



西太平洋7大主要都市  
香港、上海、マニラ、ソウル、  
東京、シンガポール、シドニー  
まで  
平均飛行時間が最短  
わずか2時間55分

中国本土

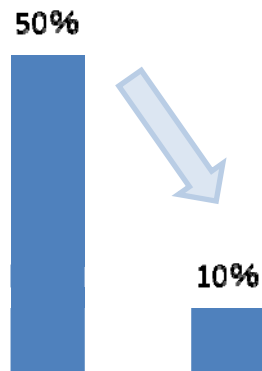
台湾



アジア太平洋地区5大港  
香港、マニラ、上海、東京、シンガポールまで  
平均航行時間が最短  
わずか53時間

### 三. 国際競争力を強化する租税環境(1/2)

#### ◆相続税・贈与税



- ・ 2009年1月23日実施。
- ・ 最高税率50%から10%に引下げ、相続税の免税額を1,200万NTDに、贈与税は220万元に引上げ。

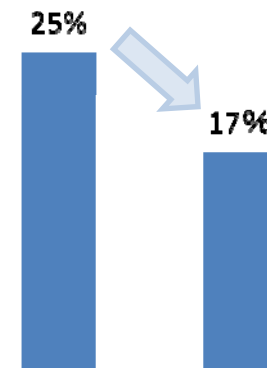
#### ◆総合所得税(所得税)

区分	41万以下	41万超109万以下	109万超218万以下
税率	6%	13%	21%

区分	50万以下	50万超113万以下	113万超226万以下
税率	5%	12%	20%

- ・ 2010年実施
- ・ 総合所得税の上記3区分の税率をそれぞれ1%引下げ、課税最低額を50万に引上げ

#### ◆営利事業所得税(法人税)



- ・ 2010年5月28日、所得税法が三読会通過
- ・ 営利事業所得税25%を17%に引下げ、企業の全体的税負担率が下がる
- ・ 引下げ後は中国本土(25%)、韓国(22%)よりも優位性あり

### 三. 国際競争力を強化する租税環境(2/2)

台湾と主要国の租税負担率

単位：%

年	2000	2006	2007	2008	2009	2010
台湾	16	13.1	13.4	13.9	12.2	11.9
中国(本土)	12.7	16.1	17.2	17.3	17.5	-
シンガポール	15.5	12.5	13.5	14.0	13.2	13.4
日本	27.0	28.0	28.3	28.1	-	-
韓国	22.6	25.0	26.5	26.6	25.6	-
米国	29.9	28.2	28.3	26.9	24	-
イギリス	36.4	36.6	36.1	35.7	34.3	-
ドイツ	37.2	35.6	36.2	36.4	37	-
オーストラリア	43.2	41.8	42.3	42.9	42.8	-
アイルランド	31.3	31.7	30.8	28.3	27.8	-
OECD total	36.0	35.8	35.8	34.8	-	-

注：台湾とシンガポール以外は社会保険を含む。

出典：1.財政部 <http://www.mof.gov.tw/ct.asp?xItem=52127&ctNode=1803&mp=1>

2.OECD(2010)Revenue Statistics

3.中国(本土):中国統計年鑑－各種税收総額/GDP(2010)

4.シンガポール:Yearbook of Statistics Singapore(2010)

## 四. 堅実な産業群(1/3)

2010年ランキング世界トップ3製品

TOP1

- ウェハー加工、IC実装、IC検査、マスクROM、電解銅箔、CD、クロレラ

TOP2

- IC設計、大サイズTFT-LCDパネル、中小サイズTFT-LCDパネル、TN/STN-LCDパネル、OLEDパネル、IC基板、電動シニア用カー・  
電動車いす、LED

TOP3

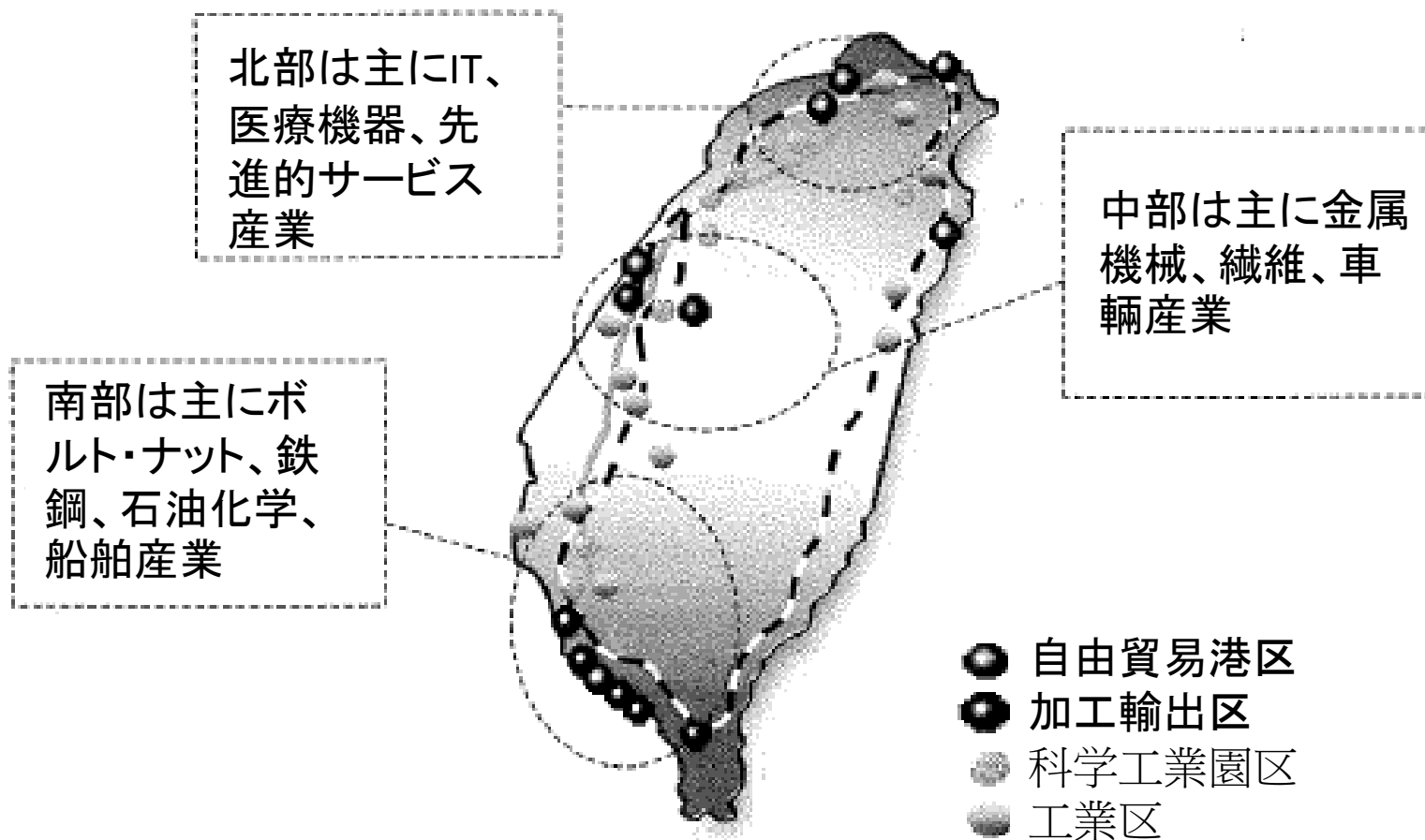
- DRAM、シリコン太陽電池、ポリエステル糸、ナイロン糸、βカロテン

注:上記の製品の産地はいずれも台湾。台湾企業の海外での生産は含まない。

出典:経済部技術処ITIS計画

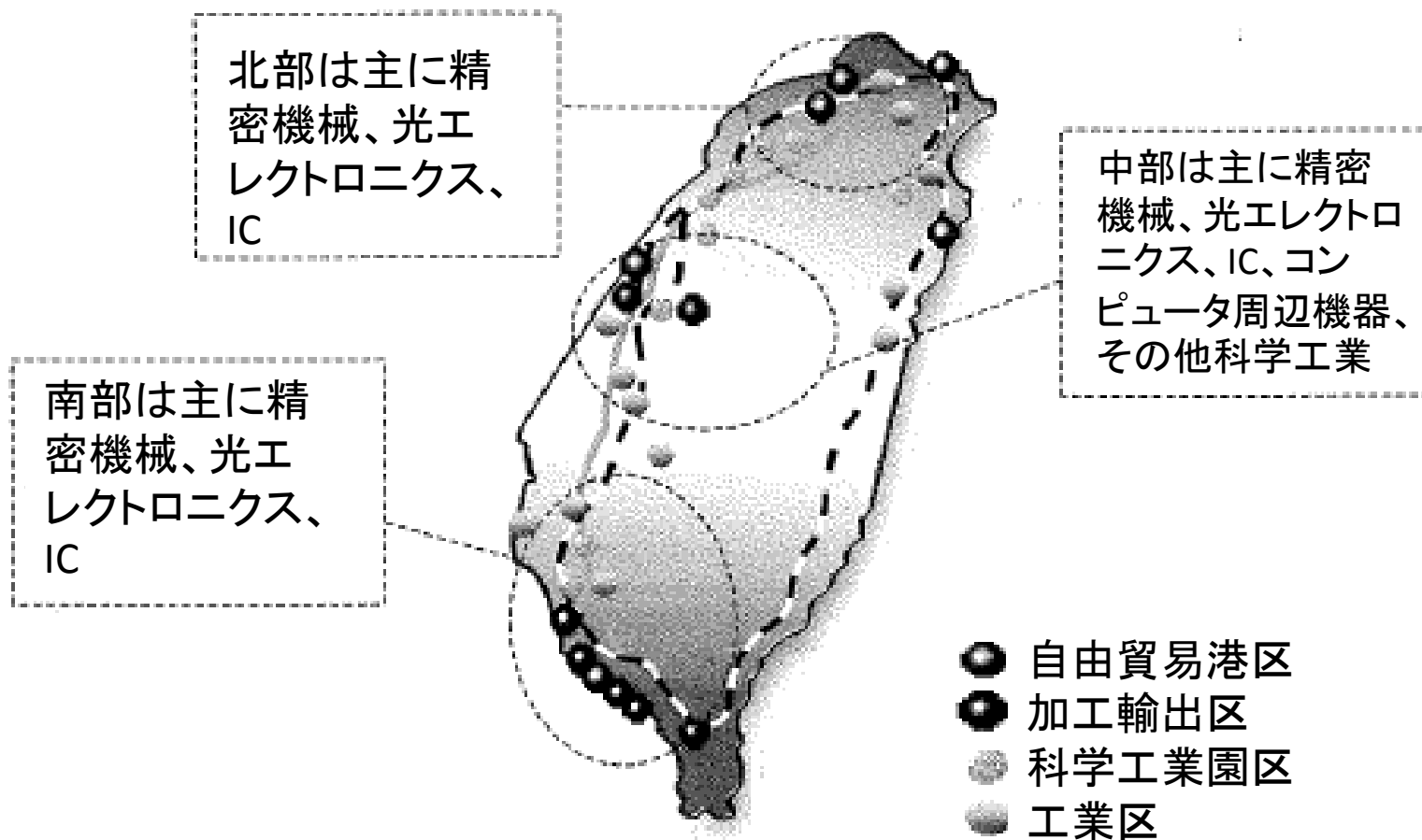


## 四. 堅実な産業群(2/3)



## 四. 堅実な産業群(2/3)

日本企業の台湾での産業分布



# 日本企業の台湾での産業分布——新竹科学工業園区(竹科)

No.	中国語名	英語名	産業区分
1	信越光電股份有限公司	SHIN-ETSU OPTO ELECTRONIC CO.,LTD.	光エレクトロニクス
2	台湾信越半導體股份有限公司	SHIN-ETSU HANDOTAI	IC
3	樂華科技股份有限公司	RORZE TECHNOLOGY INCORPORATED	IC
4	敦茂科技股份有限公司	DENMOS TECHNOLOGY INC.	IC
5	湯淺科技股份有限公司	YUASA TECHNOLOGY INC.	光エレクトロニクス
6	台湾豪雅光電股份有限公司	HOYA MICROELECTRONICS TAIWAN	IC
7	東京威力科創股份有限公司	TOKYO ELECTRON TAOWAN LIMITED	精密機械
8	優貝克科技股份有限公司竹科分公司	ULVAC,Taiwan Inc., HSP Branch	精密機械
9	優貝克研發中心股份有限公司	ULVAC Research Center TAIWAN Inc.	精密機械
10	住華科技股份有限公司竹分公司	Sumika Technology Co., Ltd. Hsinchu Branch	光エレクトロニクス
11	台湾大日印光罩科技股份有限公司	DNP Photomask Technology Taiwan co., Ltd.	IC
12	臺灣福吉米股份有限公司（新引進廠商，尚未已營運）	Fujimi Taiwan Limited	IC

# 日本企業の台湾での産業分布——中部科学工業園区(中科)

C0029	台灣日東光學股份有限公司	TAIWAN NITTO OPTICAL CO., LTD	光エレクトロニクス	日本
C0044	亞東工業氣體股份有限公司中科園區分公司	AIR LIQUIDE FAR EASTERN LTD. CENTRAL TAIWAN SCIRNCE PARK BRANCH	その他の科学工業	日本
C0055	台灣捷時雅邁科股份有限公司	JSR Micro Taiwan CO., LTD	光エレクトロニクス	日本
C0088	佳能半導體設備股份有限公司中利分公司	Canon Semiconductor Equipment Taiwan, Inc, C.T.S.P Branch	その他の科学工業	日本
C0095	瑞晶電子股份有限公司	REXCHIP ELECTRONICS CORPORA TION	IC	日本
C0097	台灣菱真電子材料股份有限公司中科園區分公司	MUE MATERIALS TAIWAN Co., Ltd. Taichung Branch	精密機械	日本
C0100	台灣樫山股份有限公司	Kashiyama Taiwan. Ltd.	精密機械	日本
C0104	台灣大福高科技設備股份有限公司台中廠	TAIWAN DAIFUKU CO., Ltd. TAICHUNG PLANT	精密機械	日本
C0122	威立機電股份有限公司台中分公司	WELE MECHA TRONIC CO.,LTD TAICHUNG BRANCH	精密機械	日本
C0157	台灣倉数機械股玲有限公司	KURAKI TAIWAN CO.,LTD	精密機械	日本
C0172	迪恩仕科技股傍有限公司台中分公司	DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS(TAIWAN) CO.,LTD. TAICHUNG CENTER	精密機械	日本
C0174	金科國際股份有限公司	JINCO UNIVERSAL CO., LTD	コンピュータ・周辺機器	日本

# 日本企業の台湾での産業分布——南部科学工業園区(南科)

No.	拠点	企業コード	企業名	進出日	主要業種	製品
1	台南	B0016	台南石英科技股份有限公司	861022	IC	1. 8インチ以上半導体石英製品とその部品 2. スパッタリングターゲット材料 3. 前項製品の技術コンサルティング業務(二)上記製品に関する輸出入貿易業務
2	台南	B0073	頂正科技股份有限公司	901106	光エレクトロニクス	フラットパネルディスプレイ用フォトマスク (300mm*400mm)以上
3	台南	B0080	國際日東科技股份有限公司	910506	精密機械	1. 14インチ、15インチ以上TFT-LCDパネルガラス超精密研磨 2. ガラス切断加工
4	台南	B0114	琳得料精密塗工股份有限公司	920526	光エレクトロニクス	粘着剤とその応用高機能粘着剤精密塗布製品、剥離剤及びその応用高機能剥離フィルム
5	台南	B0170	台灣大福高科技設備股份有限公司	940323	精密機械	1. 材料自動運搬システムとその関連設備 2. 工程自動運搬設備 3. 上記製品に関する国際貿易業務。
6	台南	B0183	超淨精密科技股份有限公司	940920	精密機械	1. 工程自動化設備と部品精密加工技術開発応用 2. 環境保護型省エネ設備と表面再生処理技術開発応用 3. 上記製品に関する国際貿易業。

# 日本企業の台湾での産業分布——南部科学工業園区(南科)(2)

No.	拠点	企業コード	企業名	進出日	主要業種	製品
7	高雄	B0191	國家光電股份有限公司	941220	IC	1. FPD製品とICのモジュール実装 2. 上記製品に関する国際貿易業
8	台南	B0199	台灣安川開發科技股份有限公司台南科學園區分公司	950526	精密機械	1. 液晶パネル移動自動システム2. 液晶パネル移動ロボット
9	台南	B0212	台灣智索股份有銀公司	940126	光エレクトロニクス	1.液晶2.配向膜
10	台南	B0233	住華科技股份有限公司	910926	光エレクトロニクス	1. 偏光板 2. カラーフィルター(新竹科学工業園区のみ) 3. スパッタリングターゲット材料 4. 上記製品に関する国際貿易業
11	高雄	B0247	台灣凸版國際彩光股份有限公司高維分公司	970310	光エレクトロニクス	1.カラーフィルター2.上記製品に関する国際貿易業
12	台南	B0248	智索面板科技股份有限公司	970422	光エレクトロニクス	1. 液晶とパネルの整合性試験分析 2. 配向膜フィルムとパネルの整合性試験分析
13	台南	B0252	優具克科技股份有限公司南科分公司	970516	精密機械	1. 光エレクトロニクスと半導体製造設備、主要部品と材料 2. 上記製品に関する国際貿易業



# 日本企業の台湾での産業分布——南部科学工業園区(南科)(3)

No.	拠点	企業コード	企業名	進出日	主要業種	製品
14	高雄	B0265	台湾日産化学股份有限公司	980122	光エレクトロニクス	1. 液晶配向膜用ポリイミド 2. 上記製品に関する国際貿易業 3. 上記製品に関する技術サービス
15	高雄	B0268	新揚科技股份有限公司	931222	コンピュータ・周辺機器	1. フレキシブルプリント基板とその関連材料 2. 上記製品に関する国際貿易業
16	高雄	B0310	台湾日束光学股份有限公司南科廠	991220	光エレクトロニクス	1. 偏光板 2. 上記製品に関する国際貿易業
17	高雄	B0316	東麗尖端薄膜股份有限公司	1000113	光エレクトロニクス	1. 光エレクトロニクス用保護フィルム(板) 2. 上記製品に関する国際貿易業

## 五. ECFA時代、変わる台湾の産業的地位

- 中国(本土)はアジアで最も発展が見込める市場。中台ECFA(兩岸經濟協力枠組み協定)の調印は、台湾製品の中国本土市場での競争力を高めるだけでなく、日台合弁企業が中国市場に進出する上で台湾を進出の足がかりにできる点で有益。
- 日台産業の提携ビジネスチャンス。スマートメーター、太陽電池、高機能紙、ナノ印刷など。
- 中国(本土)との「兩岸知的財産権保護協力協定」調印により、双方の知財保護と協力を強化。またこの協定は具体的で、兩岸のコミュニケーションの場と協力処理の体制を構築。特許、商標著作権、植物品種など各種知財が保障の対象となり、しかも中国と他国との知財合意の内容よりも好条件。

	中国側の開放アーリーハーベスト対象品目リスト	台湾側の開放アーリーハーベスト対象品目リスト
物品貿易	農業、石油化学、繊維、機械、輸送手段、その他製品計539品目	石油化学、繊維、機械、輸送手段、その他製品計267品目
サービス貿易	会計・監査・簿記、コンピュータ、自然科学・エンジニアリング研究開発、コンベンション、専用デザイン、台湾製中国語映画の輸入割当規制の撤廃、病院、航空機メンテナンス、銀行、証券・先物取引、保険	研究開発、コンベンション、展覧会、特製品デザイン、中国の中国語映画・共同制作映画の配給上映を毎年10作品、ブローカー、スポーツ・レジャー、航空輸送コンピュータチケット販売システム、銀行



## II 台湾の投資優遇

### 一. 租税優遇

- 「産業創新条例」第10条で明文化：会社は研究開発支出金額の15%を上限として、当年度の課税営利事業所得税(法人税)額から控除できる。但し、同社の当年度の課税営利事業所得税額の30%を超えないこと。

また「税負担の軽減及び税制の簡素化」という税制改革方針を実現し、公平で効率的、且つ簡素な形で国際競争力を強化する租税環境を用意するため、所得税法を改正し、営利事業所得税の税率を17%に引き下げた。

## 二. その他の租税優遇

### 輸入関税免税優遇

- 国内で製造していない機器設備を国外から輸入するときは、輸入関税免除の優遇を受けられる(税関輸入関税率表の付注)

### 国外へのロイヤルティ支払いの所得税免除

- 国外から新しい生産技術または製品を導入し、外国法人が所有する特許権、商標権その他各種許諾権を使用する場合、個別に経済部工業局の許可を受けたうえで、外国法人に支払うロイヤルティにつき所得税免除。(所得税法第4条第1項第21号)

### 重大インフラ整備建設への民間参加

- 5年間の営利事業所得税免除、投資控除、建設機具の輸入関税免除、不動産税、地価税、不動産登録税の減免。営利事業体が、重大公共建設に参加する民間機構に投資するときは、課税営利事業所得税の控除を受けられる。(民間の公共建設参加促進法第36～40条)

### 三. 研究開発の助成

#### 先進的新製品開発 指導計画

- 開発総経費の最高40%を補助。独自ブランドで国際市場に販売する場合やデジタルコンテンツテンプレート製品の場合は、補助は50%を上限とする。

#### 伝統産業技術開発 支援計画

- 製品開発と製品設計を含む。開発総経費の50%以内の補助。

#### 業界開発産業技術 計画

- 予備研究と研究開発の二段階がある。予備研究段階の補助率は上限50%。研究開発段階の補助上限は、一般計画は30%、将来性のあるものまたは産業への影響が重大なものは40%。

### 三. 研究開発の助成(続き)

#### サービス業研究 発展協力指導計 画

- サービス業の発展を助け、企業の研究開発への資金投資を奨励するため、政府が研究開発補助を提供。補助金は開発総経費の50%以内。

#### 小規模企業イノ ベーション研究 開発計画(SBIR)

- イノベーション技術とイノベーションサービスがある。また予備研究、研究開発、付加価値応用の3段階に分けられ、補助金は計画総経費の50%以内。

## 四. 低金利融資

### 産業研究発展促進 融資計画

- 適用産業: インターネット、製造業、技術サービス、クリエイティブ、流通サービス業に関する研究発展計画。
- 融資限度額: 査定計画総経費の80%を上限とし、1件6,500万NTD以内。
- 融資利率: 郵政貯金2年もの定期預金利率に2.25%を加えて変動調整

### 流通サービス業、飲 食業融資計画

- 適用産業: 卸売、小売、飲食、物流(輸送または倉庫業者。旅客運輸は除く)の企業。
- 融資限度額: 融資の資金総額は200億NTD。
- 融資利率: 中長期資金運用利率をもとに、取扱銀行の上乗金利率を加算、上乗金利率は原則1.75%以内。

### 伝統産業振興優遇 融資

- 適用産業: 従来型産業(新興重要戦略的産業以外の産業をいう)。
- 融資限度額: 査定計画総経費の80%を上限とし、1件6,000万NTD以内。
- 融資利率: 郵政貯金2年もの定期預金利率に2.25%を加えて変動調整

## 五. 政府の投資への参加

### 開発基金

- 投資の範囲:
  - 主に情報、通信、航空・宇宙、バイオ、クリエイティブ、デジタルコンテンツ産業等の工業。
  - 国内中小企業の投資計画。
- 投資の上限: 政府の持ち分が49%以内。



## 六. 工業園区等の優遇

### 共通の租税優遇

- 加工輸出区、科学工業園区、自由貿易港区、農業生産技術園区、保税工場(倉庫)等の特区にある場合、次の優遇が受けられる。
  1. 国外からの輸入原料、燃料、資材、半製品、機器設備は、輸入税、貨物税、営業税を免除。
  2. 貨物、労務を国外に輸出するとき、及び課税区から原料、燃料、資材、半製品、機器設備を購入するとき、営業税はゼロ税率。

### 自由貿易港区

- 自由貿易港区はそのほかに、たばこ酒税、たばこ健康福利金、貿易推進サービス費、商港サービス費を免除。

### 科学工業園区

- 企業の申請した研究開発計画が許可された後、最高で1,000万NTDの奨励補助金を受けられる。但し計画で必要な資金の50%以内。

## 六. 工業園区等の優遇(続き)

### 環境保護科学 技術園区

- 新製品、新技術研究開発費の補助は、原則1件につき申請経費の50%を補助。予備研究開発にあたる場合、1件につき500万NTDが上限。試験的量产にあたる場合、1件につき1000万NTDが上限。
- 土地賃料補助: 企業の実際の賃借または購入した土地の面積に基づき、土地賃料の50%を補助。補助は2011年まで。
- 生産補助: 企業が実行可能な技術により環境にやさしい製品を生産する費用を補助。補助額は原則各社の設立資本金の10分の1を限度とし、2,500万NTDを上限とする。

### 農業科学技術 園区

- 研究開発補助: 補助金は計画総経費の50%以内、1件につき100万NTDを上限とする。
- 電力使用補助: 農業に直接使用し加工製造をしない場合、農業動力電力使用を申請すれば基本電気料金の減免と電力使用の営業税免除が受けられる。



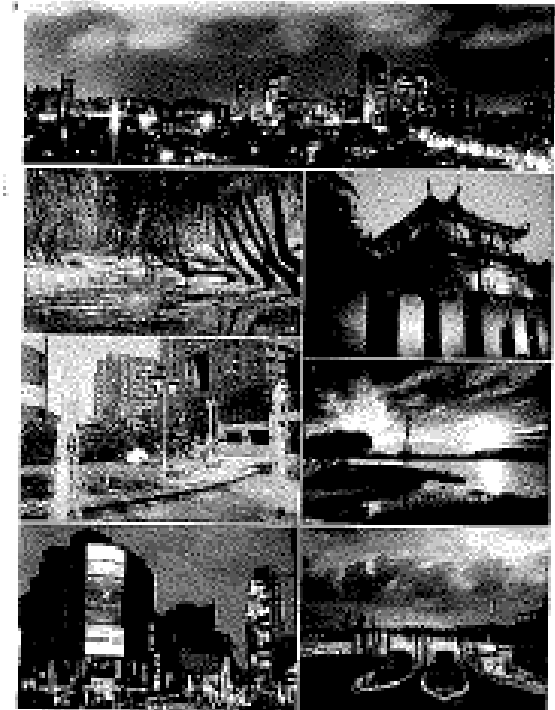
# Ⅲ 日台企業連携の特別支援

## 一. 台日産業創新園區(TJパーク)の設立

- 日台の産業提携を加速するため「台日産業創新(産業イノベーション)園區」(TJパーク)2カ所を開設。1カ所は經濟部が管轄する台南科技工業区、もう1カ所は行政院農業委員会が管轄する屏東農業生技園區。(台南科技工業区は敷地32ヘクタール)。
- 台南科技工業区のTJパークは2012年1月6日から進出の申込み受付開始。元々の工業園區には日本企業9社が進出している。(凸版印刷、アヴァンストレートなど)

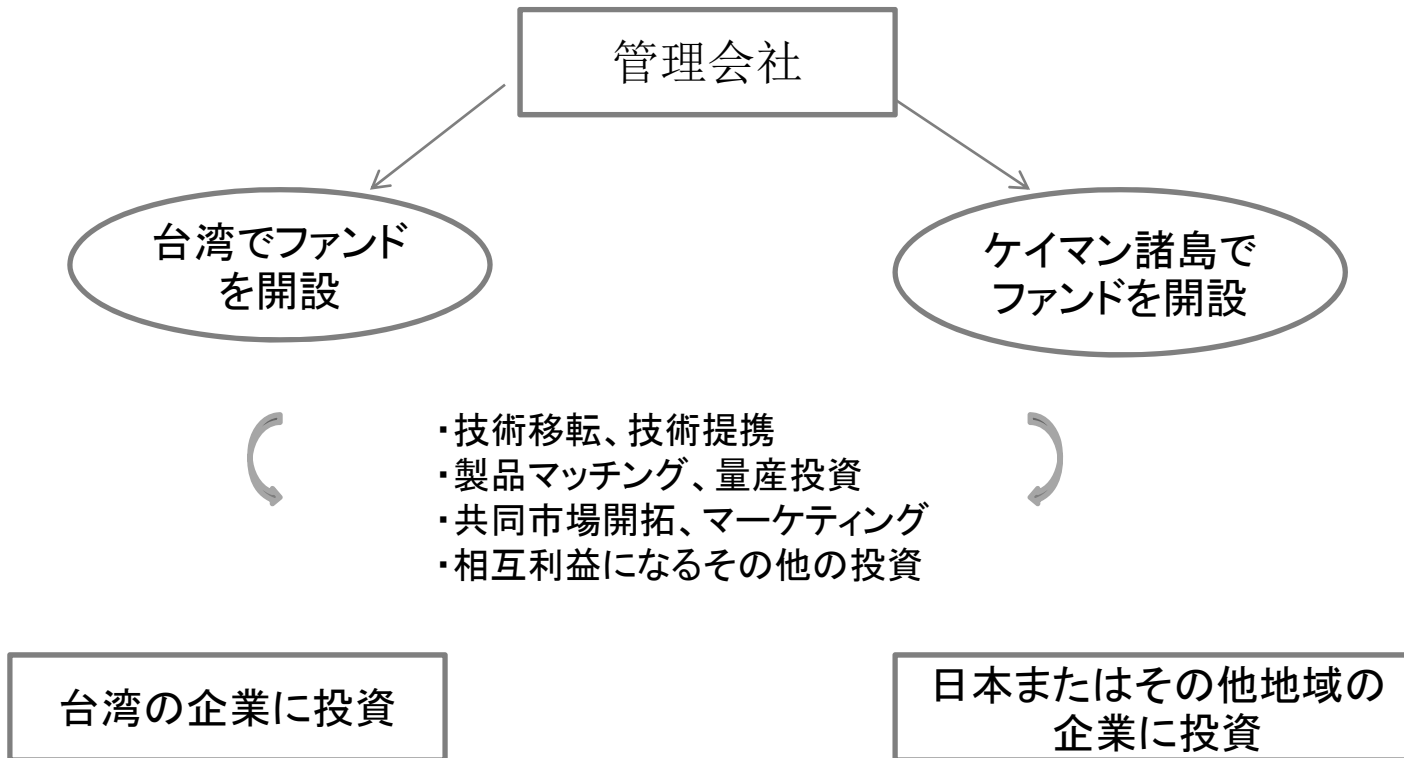
### TJパークが提供するサービス

- ・ 日本語サービス: TJパーク内に日・中二か国語サービスのスタッフを置く。
- ・ ワンストップ窓口とサービス業務の一本化: 台南科技工業区サービスセンターでパークの企業向けに商工業、環境保護、建設管理を担当するワンストップ窓口を設置するほか、台南市政府経済発展局商業行政科も上記の業務を扱う窓口を開設する。
- ・ 産業指導: 工業区管理センター内に産業指導専門スタッフが常駐、日本企業の台湾投資について産業指導に関するアドバイスを提供。
- ・ 企業識別システム(CIS)の構築: CISシステムによりTJパークのイメージアップ。
- ・ **台日企業聯誼会(友好協会??)**を設置: 台湾に進出する日本企業に経営面(産業指導、政府助成金の申請など)の支援、生活面(日本人スタッフの台湾での生活に関する指導など)の支援を提供。



## 二. 台日企業創投基金(ゴールデンアジアファンド)

目的: 日台企業間の技術移転、技術提携、台湾での量産、マーケティングやブランド提携を促進し(とくに中小企業)、共同で中国(本土)とアジアの市場を開拓する。



### 三. 台日中小企業提携による起業投資支援

- 運用方法: 18社の投資管理会社が「投資強化中小企業実施計画」の100億NTDを運用し、投資審査をする。審査に合格した企業は、投資時に台湾政府による不足資金補助を受けられる。
- 適用対象: 日台間で産業提携をしようとしている中小企業(台湾と日本の合併で台湾に設立される会社、日本企業が台湾に設立する子会社、日本人が台湾で設立する企業)
- 上限額: 中小企業投資1件につき1億NTDが上限。
- 問合せ先: 經濟部中小企業処 投資服務弁公室

## 四. 日台企業融資計画

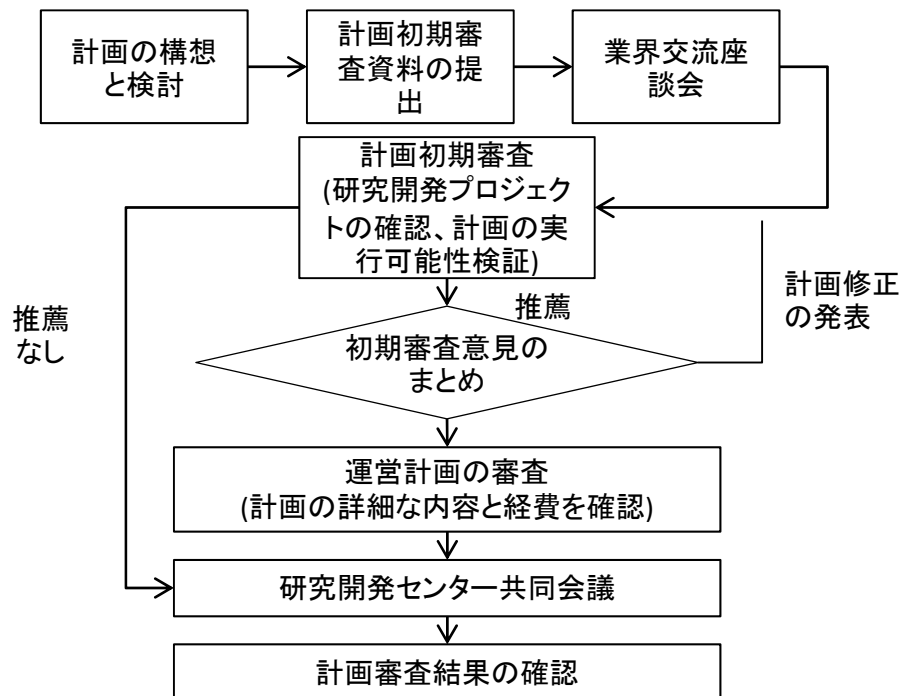
- 適用対象: 日台間で産業提携をしようとしている中小企業(台湾と日本の合併で台湾に設立される会社、日本企業が台湾に設立する子会社、日本人が台湾で設立する企業)
- 融資規模: 企業の必要とする資金をみて銀行が融資を実行。
- 資金の用途: 土地、工場、機械設備の購入、技術移転または運転資金等。
- 信用保証: 担保不足のときは「中小企業信用保証基金」が信用保証する。融資保証額は企業1社につき最高2億NTD(投資資金と運転資金の上限はそれぞれ1億NTD)
- 保証率: 優先的に保証をおこない、保証は最高で融資金額の9割。

# 五. 外国企業の台湾での研究開発センター設立を奨励

- 目的:

一台湾との間で相互補完し利益をあげられる外国企業に対して、その台湾での研究開発センター設立を奨励し、国内企業の成長を促進することによって相互補完の効果を實現する。また外国企業と台湾ブランドの提携によって、長期的な研究開発協力関係を確立し発展させる。

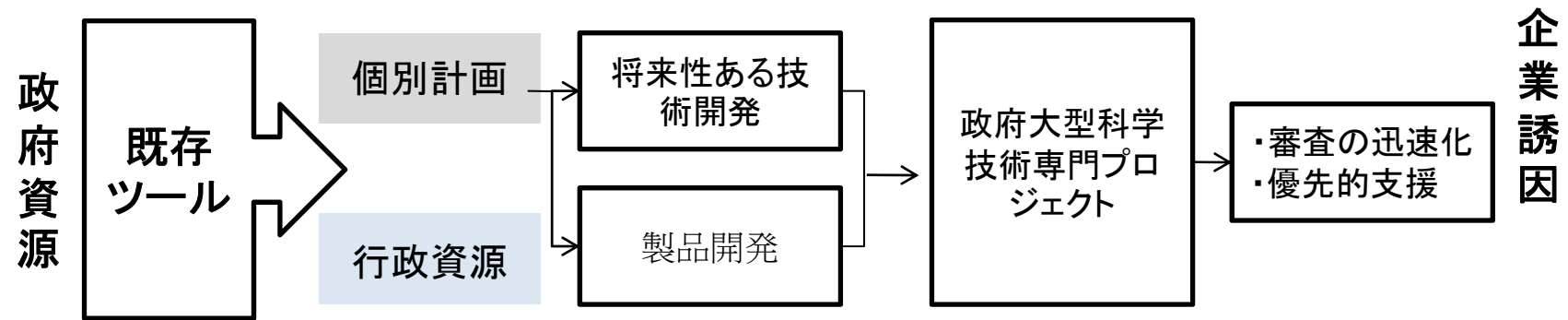
- 申請手続:



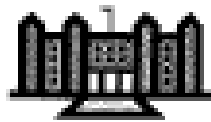
- 補助される項目:

- 一 研究開発スタッフの賃金、顧問料、国外学者・専門家の報酬、出張旅費、賃料、国内産官学との協力費用、国外企業との協力研究費用、海外研修費用、設備使用料、設備保守費用。
- 一 補助金の金額の上限は、投入される技術の先進性と重要性、研究開発センターの台湾産業への影響力と効果等個別の貢献度、地元投入される国外資源(人材/技術)等の項目をもとに、審査する。審査会議は、經濟部が全面的な評価と審査をして金額の上限を決める。補助期間は原則3年。

## 六. 日台産業の研究開発・設計提携を奨励



- ・投資の協力処理、産学提携
- ・人材養成、工業提携...



# IV 日台産業連携推進の成果(1/6)

## 主観的環境

中台ECFA調印後のニッチ  
+  
日台投資協定の調印  
+  
日台産業連携橋渡しプロジェクトの推進

## 客観的環境

日本国内の圧力※  
+  
新興市場の外部引力

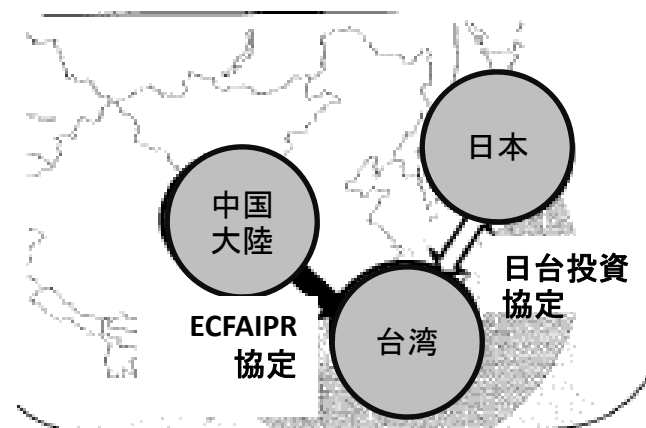
日本企業が直面する圧力(六重苦): 地震、津波、  
原発事故、電力供給の障碍、サプライチェーン  
の崩壊、円高

## 大阪の日本企業の台湾投資額は倍増

	2010	2011	伸び率
件数	51件	73件	43%
金額(NTD)	10.6億NTD	29.8億NTD※	181%

※日本企業の台湾投資金額の約30%にあたる。

## 日台連携して中国(本土)への進出成功率が大幅増



# IV 日台産業連携推進の成果(2/6)

- 統計によると2011年1-11月、日本から台湾への投資は398件、通年では近年の最高件数となる430件突破の見込み。ECFA調印と東日本大震災の後、台湾側の日台産業連携推進の政策措置の効果が現れてきた。
- 日本の古河電気工業の場合、リチウムイオン電池用電解銅箔がECFAア－リーハーベストリストの対象になったのを考慮して台湾での投資拡大を決め、投資金額は128億円(約46億NTD)。

年度	日本から台湾への投資		台湾から日本への投資	
	対台湾投資件数	対台湾投資金額(1000米ドル)	対外投資件数	対外投資金額(1000米ドル)
2008	300	439,667	23	51,552
2009	266	238,961	20	102,750
2010	340	400,494	22	40,648
<b>2011.01-011</b>	<b>398</b>	<b>401,330</b>	<b>20</b>	<b>250,288</b>

※出典:経済部投資審議委員会



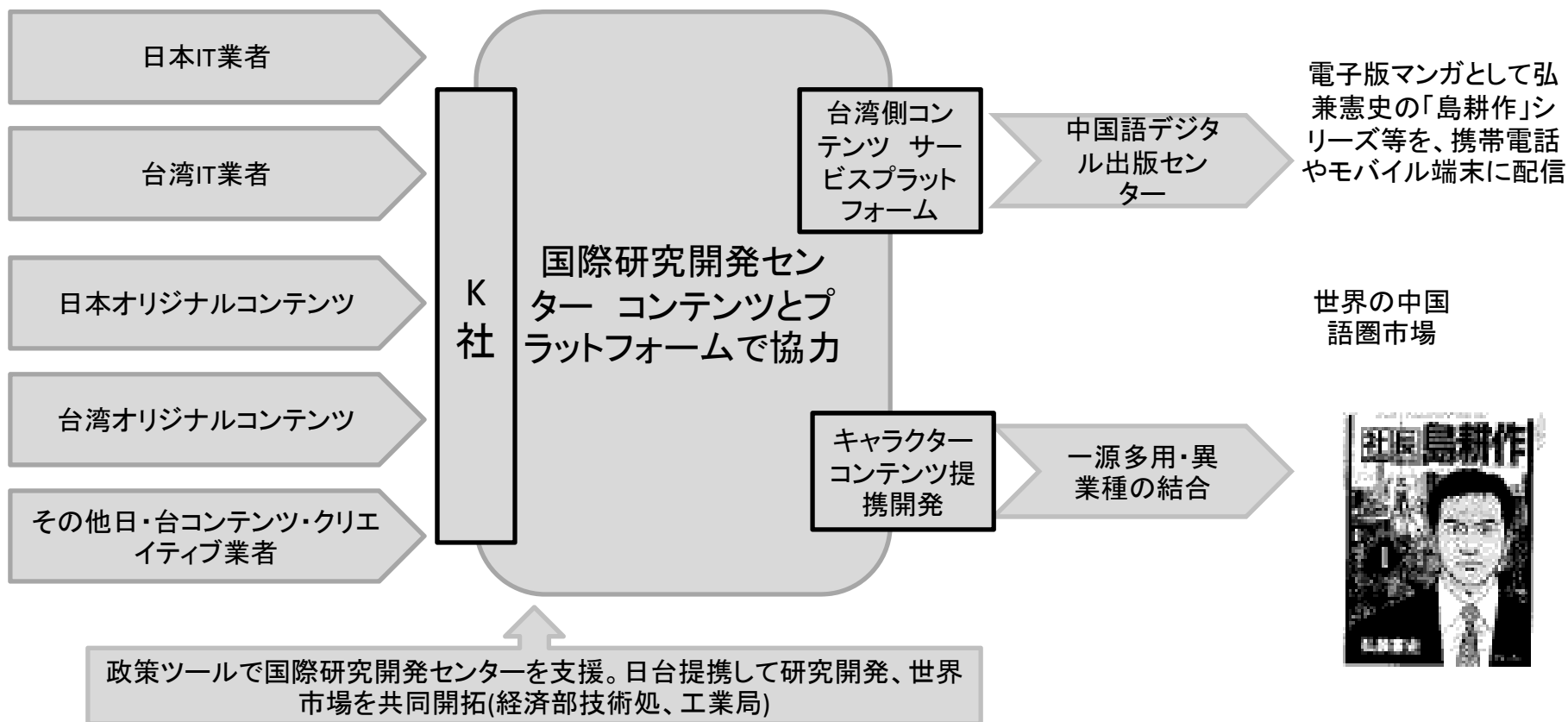
# IV 日台産業連携推進の成果(3/6)

- 2011年11月12日、日立グループが台湾での買付けを拡大、サプライチェーンの範囲を大幅に拡大し、ICT製品以外の重電機、自動車部品、機器設備、材料等の項目を追加し、双方は産業パートナーとしての協力関係に進んだ。
- 日立グループはグローバルな事業展開の推進とリスク分散のため、海外会社の売上高比率を高めたい。2010年度の42%から、2012年度は50%以上の見込み。またグローバルな事業展開にあわせて日本以外の世界での買付け比率を、2010年度の36%から、2012年度は50~60%にする。これによりコスト競争力と製品品質競争力の向上、日立海外生産拠点各社の現地調達戦略を実現する。



# IV 日台産業連携推進の成果(4/6)

- 城邦集団と講談社は、台湾で「華雲数位股份有限公司」を合併により設立。中国語デジタルコンテンツの出版市場に共同進出する。
- K社を中心に、T映画会社の企画・制作・配給の一貫能力を活用、異業種が協力して制作委員会をつくり、映画とその関連商品を共同開発。ひとつのコンテンツを多用途に使う(一源多用)価値創造能力を発揮する。



# IV 日台産業連携推進の成果(5/6)

日立が台湾での買付けを拡大したほか、日本企業はさまざまな方法で深く広く台湾に投資している。講談社、小学館、東レなど。



# IV 日台産業連携推進の成果(6/6)

## • 中小企業への日台産業協力推進の成果

地域／資源ネットワーク	イベント名	日台社数	マッチング回数
地方(関東多摩)	2011年日台技術交流商談会-日本首都圏地域TAMA協会業者訪台		
地方(関東多摩)	国際技術説明会・技術移転経験交流会		経験交流(NA)
地方(沖縄)	2011後山-先島経済貿易フォーラム		
地方(グリーンエネルギー/福岡)	日本福岡県中小企業交流計画・福岡県グリーンエネルギー産業トップ研修団		研修団(NA)
資源ネットワーク(東京/大阪)	日台中小企業イノベーション技術提携交流・投資マッチング会		
資源ネットワーク(環境関連産業)	2011日台環境技術説明商談会		
資源ネットワーク(神奈川)	日台中小企業提携成果フォーラム発表会・技術提携及びビジネスチャンスマッチング会		

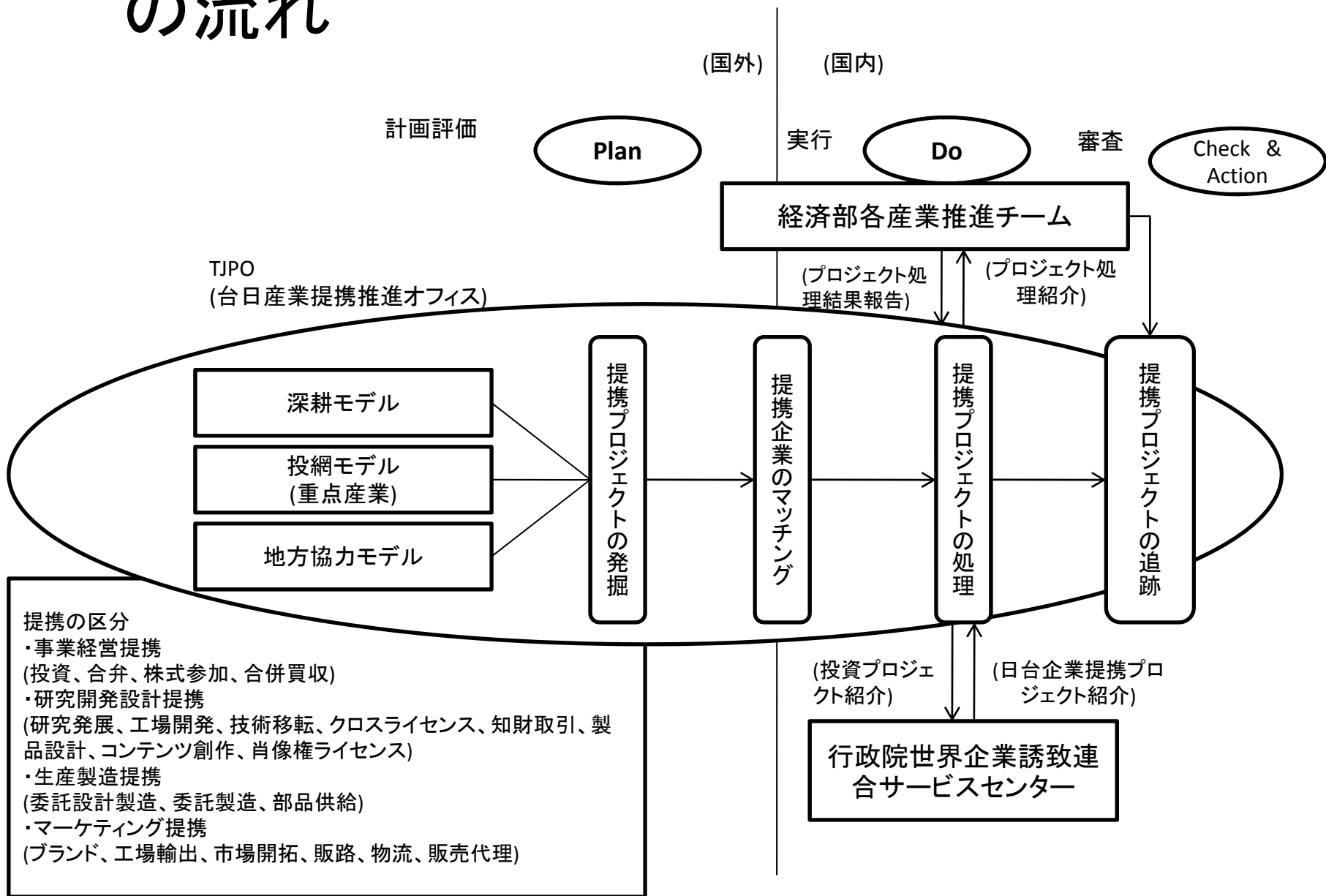
### 日台中小企業の提携実現に助力【18件】

- **技術提携契約【5件】**  
Daiyou 工業、Revox、Tsukuba精工、Craftなど
- **MOU締結【4件】**  
SIC、Shinoda、Fintech、Ratto
- **NDA締結【9件】**  
OPTO、Unitech、Biocoke、Global Healthなど

### 潜在的な技術移転商談中【5件】

日本のベンチャー投資機構、関係自治体と共同で日台中小企業の交流とマッチングを手配。2011年は計7回のマッチング会を開催、日本企業46社が台湾訪問、マッチング商談312回をおこない、日台のベンチャーファンドと連携した。助力により実現した提携意向は計18件、マッチングのビジネスチャンスは金額にして5000万NTD、投資金額3800万NTD。その他20件以上の案件が継続追跡、指導中。

# V 日台産業連携プロジェクトのサービスの流れ

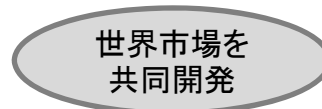
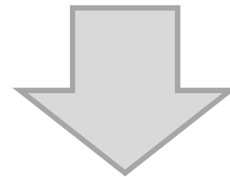
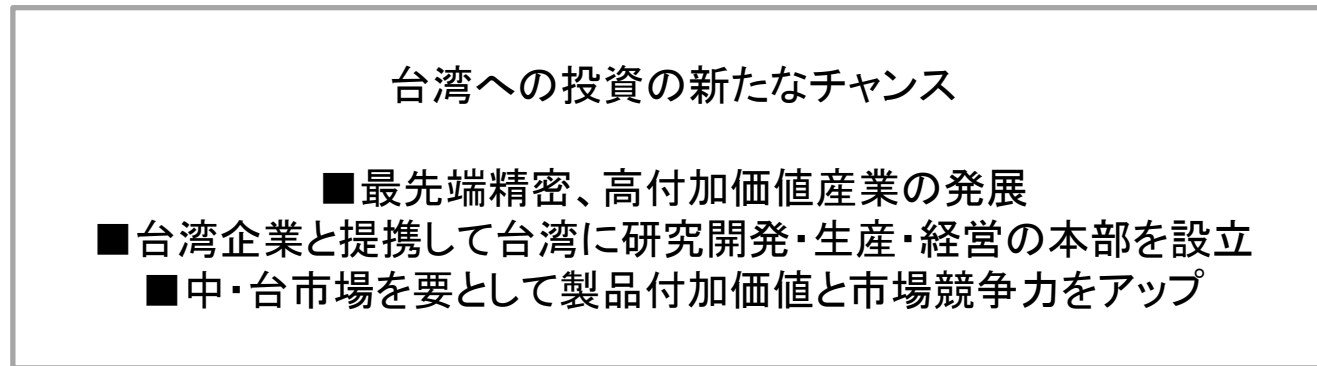
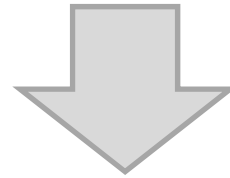


## VI おわりに(1/2)

- タイミング: 日本の失われた20年、続く円高、東日本大震災、中台ECFA調印、日台投資協定調印。日台産業連携推進を強化するのによいタイミングである。
- 相互補完: 日台の産業は相互補完性があり、産業交流と連携を推進することでwin-winの効果が期待できる。
- 一本化: 推進のためのシステムをつくり、日台産業の連携と交流のパイプラインを一本化して、連携の総合的効果を発揮させる。
- 拡大: 日台の産業提携の区分と範囲を拡大し、新興市場、世界市場を共同開拓する。

# VI おわりに(2/2)

ECFA後の時代が投資チャンスをもたらす



# VII 報告者プロフィール

- 胡貝蒂
- 産業政策組専門委員
  - 電話：(02) 2754-1255 #2604
- 經濟部促進投資聯合協調中心 副主任
  - 電話：(02) 2383-1509 #3501